

別紙

平成20年度 森プロ事業実績：〇〇プロ

(平成21年3月末現在)

		H19年度	H20年度			5カ年	
		実績	計画	実績	達成率	備考	計画
集約化(ha)							
作業道(m)						作業路含む	
間伐等	面積(ha)					利用+切捨	
	材積(m3)					支障木含む	
備考							

H20年度利用間伐等における所有者への還元額(補助金含む)

円/m3

施業集約化の状況

・

施業プランの活用状況

・

施業プランナーの養成状況

・

・

作業道の状況

・

・

・

作業システムの状況

・

・

・

その他

・

・

・

森プロの成果

・

・

・

今後の課題

・

・

平成22年度 森プロ事業実績：円原森プロ

(平成23年3月末現在)

	平成21年度		平成22年度				5カ年 計画	
	計画	実績	計画	実績	達成率	備考		
集約化(ha)	200	137	100	18	18%		400	
作業道(m)	1,200	885	3,000	582	19%	作業路含む	12,700	
間伐等	面積(ha)	26	17	39	37	95%	利用+切捨	202
	材積(m3)	1,400	345	2,400	611	25%	支障木含む	12,500
備考								

21年度利用間伐等における所有者への還元額(補助金含む) (AVG) 4,602円/m3
 22年度利用間伐等における所有者への還元額(補助金含む) 1,500円/m3(予定)

施業集約化の状況

- ・森林組合と㈱遠藤造林が協力して、地元精通者の協力を得ながら森林所有者へ説明を行い、施業集約化を進めている。

施業プランの活用状況

- ・精算時に施業プランの書式を用いて、森林所有者へ説明及び精算を行った。

施業プランナーの養成状況

- ・施業プランナー：2名(H19全森連研修：1名、H20県研修：1名)

作業道の状況

- ・急傾斜地や崩壊地、谷川沿いなど災害発生の恐れのある危険地帯は避けて、できるだけ等高線に沿った平面線形とする。
- ・地形や地質、利用目的等に応じた幅員とする。(基本は3.0m、機械の作業ポイントは3.6m)
- ・各林分の資源状況を把握し、木材生産に関して費用対効果の高い線形とする。
- ・片切片盛を原則とし、掘削した土砂は盛土部に利用し土工量の均衡に努め、残土の発生を抑制。残土は災害の恐れのない場所に土捨場を設け、適切に処理。
- ・盛土の土羽尻の崩壊を防ぐため、林内に残置された枝条を除去。
- ・礫を沢山含む土質では路肩部分が沈下しないよう、横断勾配を水平に仕上げるよう施工。
- ・排水処理を徹底して行き、壊れにくい道を作る。



作業道の開設状況



横断排水施設を適宜配置して路面水を処理

完成した作業道

作業システムの状況

- ・ 基本は車両系システムとし、作業道から遠い林分は架線系システムで木材生産を行う。

<車両系システム(メインシステム)>

チェーンソー(伐倒・造材) → グラップル(積込) → 4tトラック(運搬)

<架線系システム>

チェーンソー(伐倒) → スイングヤーダ(集材) → チェーンソー(造材) → グラップル(積込)
→ 4tトラック(運搬)

- ・ 2tトラックの小運搬は土場での積み卸しに手間(経費)がかかるため、4tトラックで山に入り、そのまま市場等へ運搬する方法に変更。
- ・ 県森連等との連絡を密に取り、製材工場等のニーズに応じた造材、選別を行う。



高性能林業機械の作業状況



利用間伐を実施した林分

その他

- ・ プロジェクトの進捗状況や問題点等を定期的に話し合う「円原森林づくりプロジェクト運営委員会」及びJV幹部による打ち合わせ会議等を開催。(22年度は5回開催)
- ・ 担当レベルによる打ち合わせ、現地調査は随時開催。
- ・ 担当レベルによる現地研修会を開催。(2回)
- ・ フォローアップ委員会による助言、指導。(10月29日)
- ・ 県森林研究所に協力を依頼し、河川の濁度調査を開始。
- ・ 総会資料等へ掲載し、森林組合員をはじめ一般市民へ健全で豊かな森林づくりのPRを行った。



円原森プロフォローアップ委員会

森プロの成果

- ・ (株)遠藤造林は作業道の開設技術の向上、森林組合は作業道の設計監理技術が向上した。
- ・ 作業道開設により森林所有者の自己山林への意識の高揚を図った。
- ・ 作業の効率性ばかりに目を奪われず、間伐による下層植生の回復、雪害木等の除去、必要に応じて植栽をするなど、森林を守るための間伐に取り組み始めた。
- ・ 21年度事業の精算により、森林所有者へ利益の還元を行い、森林所有者の林業意欲の喚起を図った。

今後の課題

- ・ 事業計画書に基づき、23年度以降は作業道の計画的な開設及び素材生産量の増大に努める。
- ・ 22年度事業も早期に精算を行い、森林所有者の林業意欲を喚起する。